

■先週の市場の動き

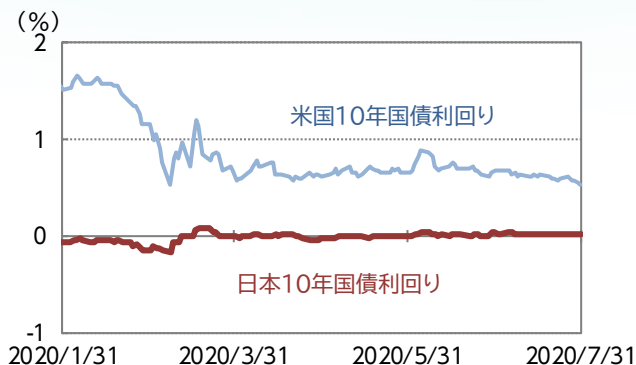
国内株式が下落。円高進行や国内の新型コロナ感染者の増加を懸念。4-6月期決算内容が低調だった銘柄への売りが加速。NYダウは続落。追加支援策を巡る米与野党協議の難航や経済指標の悪化から、景気回復の遅れが懸念された。米国の低金利政策長期化が意識される中、米ドルが独歩安の展開。

■株式市場



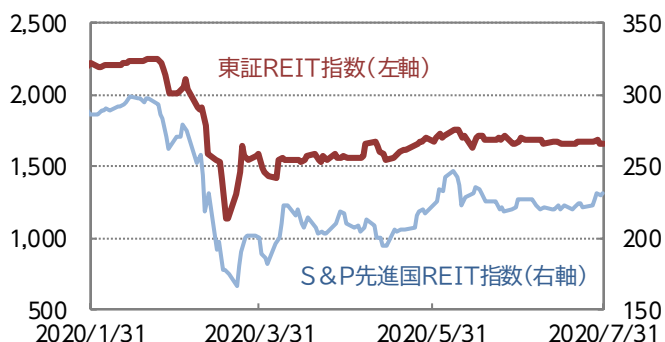
日経平均株価は3週ぶりに下落。米ナスダック総合指数は上昇。4-6月期が予想以上の好決算となった大型ハイテク株や半導体関連株が堅調。

■債券市場



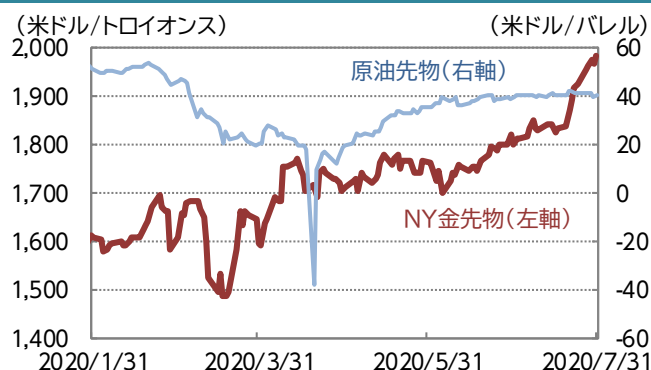
米10年国債利回りは低下。FOMC(米連邦公開市場委員会)で金融政策が現状維持となったが、あらためて低金利政策の長期化が意識された。経済指標の悪化も買い材料。

■REIT市場



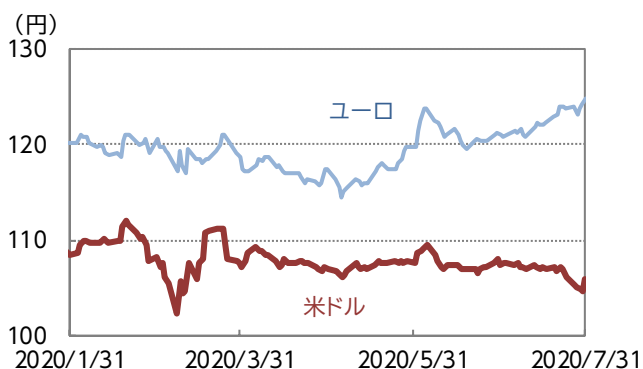
国内は反落。週後半、国内株式に連動する形で売りが優勢に。海外は反発。

■コモディティ市場

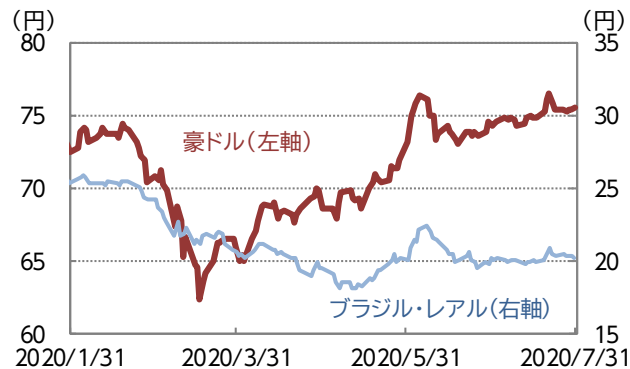


原油は反落。米国の景気回復の遅れで需要の伸び悩みが警戒された。金は大幅続伸。終値で1,980ドル台に上昇。

■為替市場



米ドル/円は下落。一時3月以来となる104円台をつけた。ユーロ/円は上昇。ユーロは対米ドルで一時2018年5月以来の高値を回復。



豪ドル/円は3週連続で上昇。ブラジル・リアル/円は小幅の下落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	7/31	1週間	1か月	3か月
日経平均株価	21,710.00	▲4.58%	▲2.59%	7.51%
TOPIX	1,496.06	▲4.89%	▲4.02%	2.19%
JPX日経インデックス400	13,498.21	▲4.85%	▲3.93%	2.83%
米国 NYダウ	26,428.32	▲0.16%	2.38%	8.55%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,271.12	1.73%	5.51%	12.32%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,607.97	1.63%	3.53%	11.60%
米国 ナスダック総合指数	10,745.27	3.69%	6.82%	20.88%
英国 FTSE100	5,897.76	▲3.69%	▲4.41%	▲0.06%
ドイツ DAX	12,313.36	▲4.09%	0.02%	13.37%
香港 ハンセン指数	24,595.35	▲0.45%	0.69%	▲0.20%
中国 上海総合	3,310.01	3.54%	10.90%	15.73%
インド S&P BSEセンセックス指数	37,606.89	▲1.37%	7.71%	11.53%
ブラジル ボベスバ	102,912.20	0.52%	8.27%	27.83%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.010%	0.000	▲0.020	0.050
米国10年国債利回り	0.528%	▲0.061	▲0.128	▲0.111
ドイツ10年国債利回り	▲0.524%	▲0.076	▲0.070	0.062
米国ハイイールド債券	440.78	0.89%	4.85%	10.23%
その他				
東証REIT指数	1,664.48	▲0.40%	▲0.14%	5.59%
S&P先進国REIT指数	231.25	4.11%	3.99%	6.36%
S&P香港REIT指数	337.06	2.03%	▲4.38%	▲12.61%
S&PシンガポールREIT指数	337.28	0.15%	4.84%	10.84%
ブルームバーグ商品指数	68.68	0.77%	5.70%	12.77%
NY金先物	1,985.90	3.15%	9.09%	16.48%
アレリアンMLPインデックス	706.33	▲0.91%	▲3.55%	▲3.19%

	先週末	変化率		
	7/31	1週間	1か月	3か月
米ドル	105.83	▲0.29%	▲1.95%	▲1.26%
ユーロ	124.75	0.85%	2.90%	6.24%
英ポンド	138.49	1.99%	3.48%	2.59%
豪ドル	75.59	0.23%	1.45%	8.31%
カナダ・ドル	78.94	▲0.21%	▲0.72%	2.71%
ノルウェー・クローネ	11.64	0.42%	3.83%	11.28%
ブラジル・レアル	20.27	▲0.10%	2.63%	3.72%
香港ドル	13.66	▲0.22%	▲1.88%	▲1.19%
シンガポール・ドル	77.09	0.42%	▲0.47%	1.42%
中国・人民元	15.15	0.45%	▲0.71%	0.00%
インド・ルピー	1.41	▲0.25%	▲1.01%	▲0.87%
インドネシア・ルピア	0.72	▲0.63%	▲3.86%	1.20%
トルコ・リラ	15.22	▲1.84%	▲3.36%	▲0.72%
南アフリカ・ランド	6.20	▲2.68%	▲0.32%	7.23%
メキシコ・ペソ	4.75	▲0.28%	1.24%	7.19%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

【国内】

完全失業率(6月):前月比0.1ポイント低下の2.8%に改善。完全失業者は同▲3万人の194万人。

有効求人倍率(6月):前月比▲0.09ポイント低下の1.11倍。5年8カ月ぶりの低水準に。

鉱工業生産指数(6月):前月比+2.7%、5カ月ぶりのプラス。自動車などが上昇。

消費者態度指数(7月):前月比+1.1の29.5、3カ月連続の上昇。豪雨災害やコロナ感染の拡大で上昇幅は縮小。

【海外】

<米国>

耐久財受注額(6月):航空機を除く非国防資本財の受注は前月比+3.3%。2カ月連続の増加

消費者信頼感指数(7月、米コンファレンス・ボード調べ):前月から▲5.7ポイントの92.6に低下。予想を下回る。

実質GDP(国内総生産)成長率(2020年4-6月期、速報値):前期比年率▲32.9%で過去最大の落ち込み。

個人消費は▲34.6%、設備投資は▲27.0%。

個人消費支出デフレーター(6月):食品とエネルギーを除くコア指数は前年同月比+0.9%、前月の同+1.0%から減速。

<欧州>

ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(2020年4-6月期、速報値):前期比▲12.1%、年率換算で▲40.3%。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(7月、政府発表分):前月比+0.2の51.1。2カ月連続で改善。生産、新規受注の改善が継続。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
8/7	家計調査(6月)
8/7	毎月勤労統計調査(6月)
8/11	景気ウォッチャー調査(7月)
8/12	工作機械受注額(7月)
8/17	実質GDP(国内総生産)成長率(2020年4-6月期、速報値)

【海外】

日付	イベント
8/3	中国製造業PMI(購買担当者指数)(7月、民間発表分)
8/3	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(7月)
8/5	ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数(7月)
8/7	米雇用統計(7月)
8/12	米消費者物価指数(7月)
8/14	米小売売上高(7月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。